

# 令和7年度当初予算編成方針

## 1 中期財政フレーム改定による収支見通しと令和7年度当初予算規模

### (1) 中期財政フレームの向こう5年間（R7～R11年度）の財政収支の見通し

本市では、向こう5年間の収支見通しに対する財政運営の方針を中期財政フレームとしてとりまとめるとともに、直近年度の財政運営の指針（予算の適正規模）を併せて示すことにより、財政規律の堅持に取り組んでいる。

今回の改定では、少子高齢化等を背景に増嵩する扶助費や特別会計への繰出金、加速化する公共施設の老朽化対策経費、国スポ・障スポ大会や自治体情報システムの標準化をはじめとした大規模事業の進捗に伴う大きな財政需要等を適切に反映させた結果、フレーム期間中の収支バランスを取るために、前年度に引き続いて各種基金を積極的に活用せざるを得ない厳しい財政運営となる見込みである。さらに、各種基金においては、中長期的に活用上限が見え始めていることから、新規事業・既存事業を問わず必要性の再検討等により、収支改善を積み重ねた予算編成の必要性がある。

[一般会計ベース 単位：百万円]

	R6当初	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	5ヶ年計
歳入	138,164	146,654	143,544	142,814	143,504	141,356	717,873
歳出	138,164	146,654	143,544	142,814	143,504	141,356	717,873
収支	0	0	0	0	0	0	0
主な基金の活用（取崩）		↑	↑	↑	↑	↑	R5末残高 R11末残高
財政調整基金		1,865	0	0	0	0	<b>10,502</b> <b>7,575</b>
公共施設等整備基金		1,254	1,494	1,668	904	565	<b>8,267</b> <b>1,144</b>

### (2) 令和7年度当初予算編成における予算規模（目標額）

各部局から提出された令和7年度概算要求では、約41億円の財源不足が見込まれ、この収支不足額の解消に向け、中期財政フレームの改定作業を行った結果、下記数値を令和7年度の当初予算目標額として示し、予算編成を行う。

各部局におかれては、令和7年度概算査定内示額（一般財源ベース）を強く意識し、予算編成作業に臨まれない。（提示枠内に収まるよう部局内で調整すること）

令和7年度の概算要求と中期財政フレームにおける収支見通し [一般会計ベース 単位：百万円]

歳入	概算要求	中期財政フレーム目標額	差引
市税	52,888	53,716	827
税外収入	10,872	11,284	412
地方交付税	16,035	16,035	0
国県支出金	42,728	42,443	▲ 285
市債	13,029	12,103	▲ 927
その他	10,305	11,074	769
合計	145,857	146,654	797
歳出	概算要求	中期財政フレーム目標額	差引
人件費	25,897	26,891	994
扶助費	44,955	44,623	▲ 331
公債費	10,268	10,818	550
一般行政経費	52,215	47,753	▲ 4,462
投資的経費	16,417	16,369	▲ 48
予備費	200	200	0
合計	149,951	146,654	▲ 3,298

## 2 令和7年度当初予算編成方針

### 【現状認識】

現在の本市の財政状況は、堅調に推移する市税等を背景に、着実な事業推進と将来の財政需要を見据えた基金積立を両立するなど、安定的かつ健全な状態を維持している。しかし、少子高齢化等による扶助費の増嵩・財政構造の変化、公共施設の老朽化対策、頻発化・激甚化する災害など、中長期的には、決して楽観視できるような状況にない。

このような状況のなか、令和7年度は、経済・物価動向等に配慮しながら、将来にわたる持続可能なまちの実現と本市の財政運営の安定化に向け、次のとおり編成するものとする。

基本方針 ⇒ 「第3期実行計画の開始を踏まえた行政課題への着実な対応、財政規律の堅持」

### ● 第3期実行計画の開始を踏まえた行政課題への着実な対応

#### ① 初年度となる大津市総合計画第3期実行計画等に掲げる各種事業の着実な推進

第3期実行計画の実現に向け、計画的・効率的・効果的な推進

- (1) 就学前教育・保育の魅力向上プロジェクト
- (2) 市役所庁舎整備プロジェクト
- (3) 坂本城跡保存・活用プロジェクト
- (4) 認知症施策推進プロジェクト

#### ② 老朽化する公共施設に対し、持続可能な公共施設マネジメントの推進

あり方検討、民間活力導入、集約化・共同利用を視野に入れた公共施設マネジメント推進

#### ③ 近年の気候変動等を踏まえた、防災・減災など暮らしの安心・安全の実現

頻発化・激甚化する災害への備え、災害対応力の強化

#### ④ 人口減少社会に合わせた効率的で持続可能な行政体制・行政手法の検討

DXの推進や働き方改革の推進による効率化の検討

### ● 財政規律の堅持

#### ① コスト意識を持ち「最少の経費で最大の効果」という地方自治法の規定を再認識

#### ② 自主財源の確保と徹底した歳出見直し（歳入・歳出両面にわたる改革の推進）

#### ③ （仮称）行政改革プラン2025に掲げる各種事業の着実な取組推進